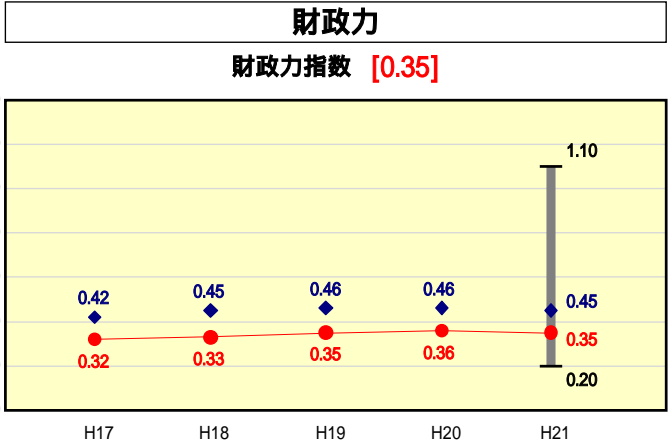
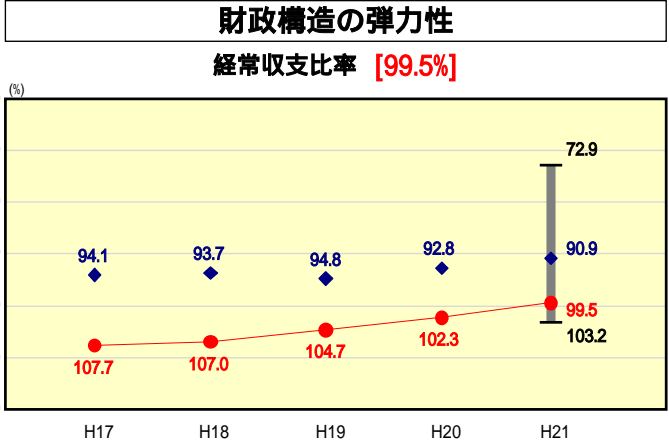


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

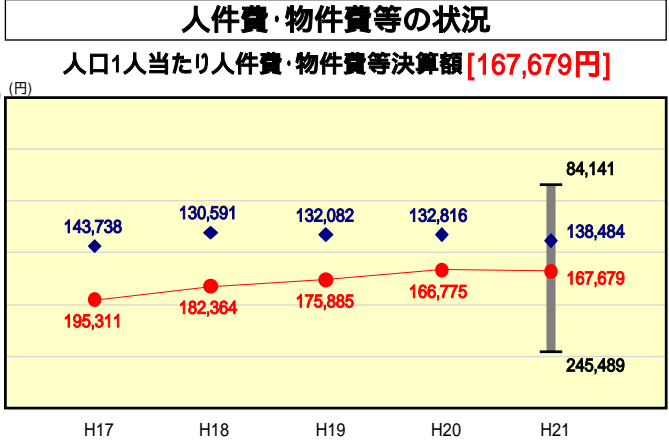


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 93/128
全国市町村平均 0.55
奈良県市町村平均 0.44



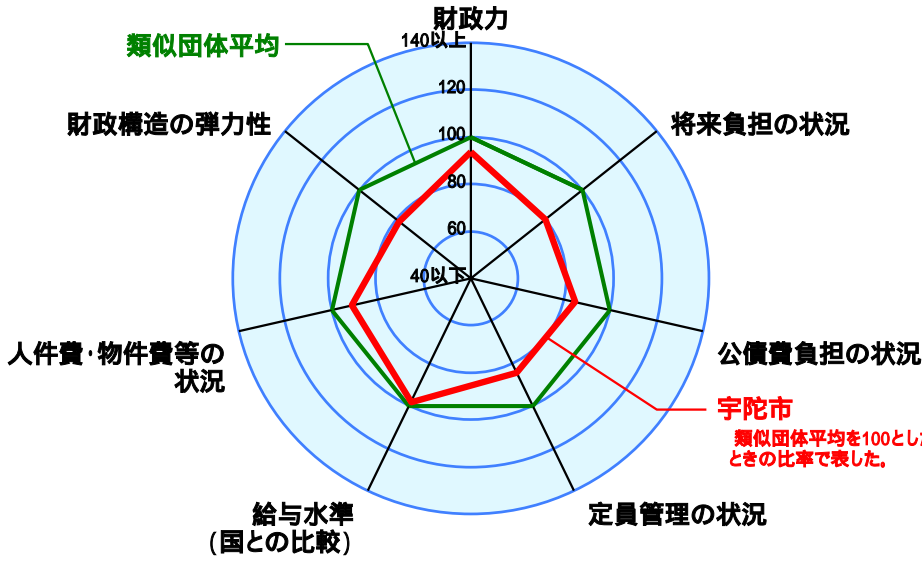
類似団体内順位 122/128
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 96.5



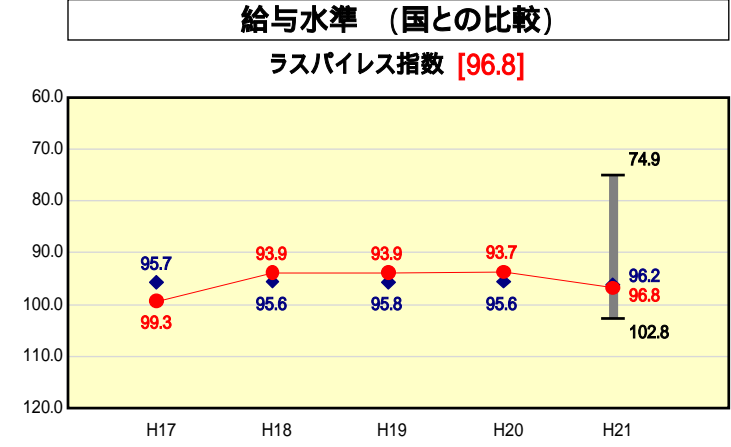
類似団体内順位 99/128
全国市町村平均 115,856
奈良県市町村平均 117,723

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

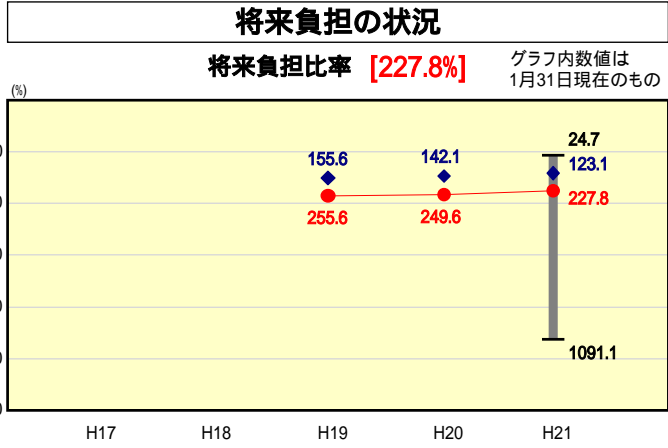
人口	35,815	人(H22.3.31現在)
面積	247.62	km ²
標準財政規模	12,552,380	千円
歳入総額	19,662,851	千円
歳出総額	19,297,789	千円
実質収支	310,185	千円



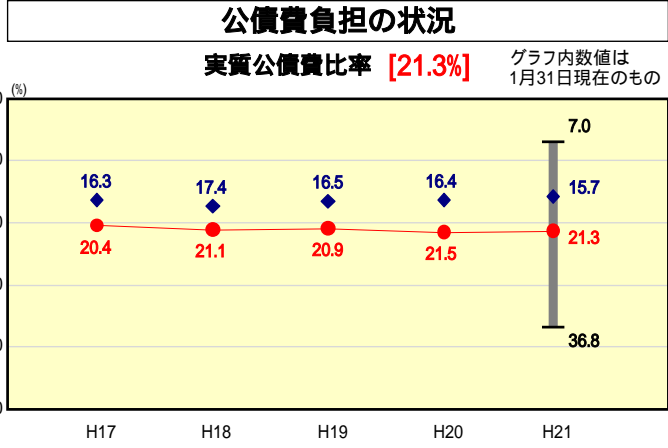
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



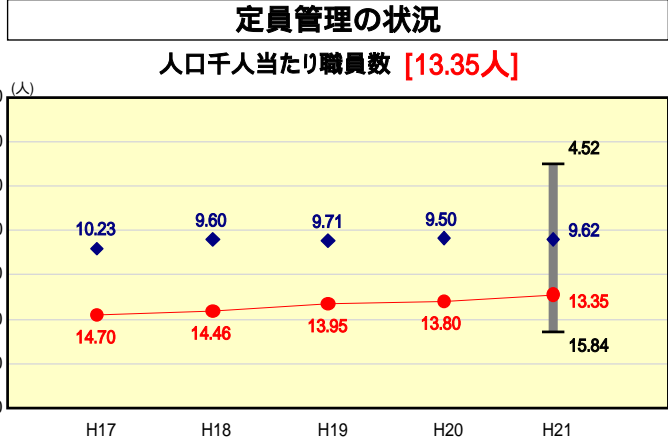
類似団体内順位 61/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 121/128
全国市町村平均 92.8
奈良県市町村平均 148.8



類似団体内順位 115/128
全国市町村平均 11.2
奈良県市町村平均 14.5



類似団体内順位 115/128
全国市町村平均 7.33
奈良県市町村平均 7.96

分析欄

財政力指数
中山間地域に位置し確固たる基幹産業や企業がないため財政基盤が脆弱である。主たる税収である市民税は団塊の世代の退職、景気後退により19年度以降毎年減少している。固定資産税においても地価下落が続く低迷しており、類似団体平均をかなり下回って0.35となっている。高齢化や人口減による過疎化が進むなか、行財政改革により財政の健全化を図る。

経常収支比率
経常収支比率は合併後年々改善しているが、未だ類似団体平均より相当高い。経常収支比率に占める人件費の割合が高く、58歳勤奨退職の推進、給料・管理職手当のカットの継続により1.5%改善されているが30.7%となっている。公債費については高利率の地方債の借換等により0.7%改善されたが、合併特例債(基金造成分)の元金償還が平成20年度より開始されたため、平成22年度までは高い水準で推移する。また一部事務組合への負担金についても類似団体平均よりも高くなっている。平成22年度において任意の繰上償還や新たな早期勤奨退職制度を導入し義務的経費の削減に努める。

ラスパイレス指数の状況
平成19年4月より継続して(平成26年度まで)職員給を削減していることにより概ね類似団体平均となっている。今後とも適正な水準維持に努める。

実質公債費比率
合併以前より財源を地方債に求めてきたので類似団体平均に比較して5.6ポイント高い。これは平成19年度で借入を実施した地域づくり推進基金の償還元金開始や旧町村での過疎債・公住債の元金償還が本格化したのが要因で、平成22年度にピークを迎えることになる。この間公営企業や土地開発公社の健全化支援にも着手しており、高水準で推移することになりますが、徐々に発行総額の抑制効果や繰上償還の実施等により、平成27年度には三ヶ年平均で18.0%以下となる見込みです。

将来負担比率
地方債発行総額の抑制、土地開発公社への負担見込額の減により前年度より21.8ポイント減少し227.8ポイントとなったが、類似団体平均よりかなり高水準となっている。主要な要因としては地総債、過疎債、合併特例債、公住債、下水道事業債、簡易水道事業債等地方債の現在高が多いこと、類似団体に比して職員数が多いことによる退職手当負担見込額が多いことなどが考えられる。今後も病院建設事業の本格化による公営企業債等繰上見込額増の影響もあるが、早期勤奨退職制度の導入による職員減に伴う退職手当負担見込額の減少や繰上償還の実施、土地開発公社健全化に伴う設立法人の負債額等負担見込額の解消により年々減少していくものと考えられる。

人口1,000人当たり職員数
地理的要因や合併前の職員をそのまま引き継いだという事、また同種の施設が多数あるのも現状であり類似団体と比較して総体的に多い。勤奨退職制度の導入や新規採用の抑制により総数の削減に努め、集中改革プランでは平成22年度には562人(平成18年4月時点)から505人と10.1%の削減を目指してきたが平成22年度には479人となり14.8%の削減となる。しかしながら依然として類似団体に比較して1.3倍程度多い状況は変わらず、平成22年度以降は早期勤奨退職制度の新設などにより平成31年度末には300人体制を目指すものです。

人口1,000人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体を上回る要因は前年度と同様に人件費総額にあります。合併のスケールメリットが発揮できず職員数が相当数多い。またごみ処理、し尿処理、消防業務を一部事務組合で行っていることも一因として考えられる。